

2020年01月20日

4年連続「気候変動Aリスト」入り CDP2019で最高評価

住友林業株式会社(社長:市川晃、本社:東京都千代田区)は持続可能な社会の実現を目指すNPOのCDP※¹から、最高評価である「気候変動Aリスト」企業として4年連続で選定されました。

「気候変動Aリスト」は気候変動対策で、特に優れた活動を行い世界のリーダーであると評価された企業を選定されます。2019年の調査対象企業は世界で約8,000社。その中で世界179社、日本38社が「気候変動Aリスト」入りし、当社はその中の1社となりました。

CDPは、企業の温室効果ガス排出量および気候変動戦略に関する世界有数のESG評価機関です。質問状に対する回答をもとに、企業の温室効果ガス排出削減活動や気候変動緩和対策を評価します。2016年に評価基準をAからDマイナスまでの8段階に変更して以来、当社は最高評価であるAリストに継続して選定されています。

当社が作成した温室効果ガス排出量削減に関する長期目標は2018年7月にCDPを含む4団体が設立した「Science Based Targets(以下、SBT)イニシアチブ」から科学的根拠に基づいた目標として認定されました。グループ全体の温室効果ガス排出量を2030年までに2017年比で21%削減することを目標に対策を進めています。また気候関連財務情報の開示に関するタスクフォースであるTCFD※²に2018年7月に賛同。気候変動が当社に及ぼす影響のシナリオ分析を行い、その情報開示にも取り組んでいます。

住友林業グループは創業以来、再生可能な資源である木を活用し時代の要請に基づき多くの事業に取り組んできました。昨今ESGやCSR(企業の社会的責任)、SDGs(持続可能な開発目標)への関心が高まる中、昨年5月に発表した「住友林業グループ中期経営計画2021」では「事業とESGへの取組みの一体化推進」を基本方針の一つとして掲げています。ESGやSDGsの取組みをビジネスチャンスと捉え、事業と一体化することで豊かな社会の実現に貢献していきます。

※1 CDPについて

2000年にロンドンで設立されたNPOで、企業や政府が温室効果ガスの排出を減らし、水資源を守り、森林を守ることを促進している。資産総額96兆米ドルに及ぶ機関投資家と協働して、企業が環境影響について情報開示と管理をすることを促し、気候変動を防ぐことを目指している。

Webサイト:<https://www.cdp.net>

※2 TCFDについて

G20の財務大臣・中央銀行総裁からの要請を受けFSB(金融安定理事会)の下に設置された、民間主導による気候関連財務情報の開示に関するタスクフォース。気候変動がもたらすリスクおよび機会の財務的影響を把握し、開示することを狙いとした提言を2017年6月に公表し、企業、政府など世界の930超の機関が賛同している(2019年12月時点)。

Webサイト:<https://www.fsb-tcfd.org/>



CLIMATE



「CDP2019日本報告会」で登壇する
代表取締役社長 市川晃

以上

《リリースに関するお問い合わせ先》

住友林業株式会社

コーポレート・コミュニケーション部 平川・河村

TEL:03-3214-2270

